

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	564 土地改良施設維持管理適正化事業	会計	01	一般会計
基本	42 持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
策		項	01	農業費
目	5 農業生産基盤の整備	目	05	土地改良事業費
細目		101	土地改良事業管理経費	
細々目		02	土地改良施設維持管理適正化事業	
基本計画該当頁		160		行革大綱の重点事項番号
担当部課		160400		評価者
名称		産業振興部 農村整備課		氏名
		北山 太加視		連絡先
		22 - 9668		(内線) 2720

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
土地改良施設管理者及び農家 (※対象件数)	農業施設の機能保持と耐用年数の延命が図られ維持管理経費が節減する。
根拠法令・要綱等 土地改良施設維持管理定期性化事業実施要綱(昭和52年4月20日構改B第600号)	
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	
大沢池補修工事:取水施設補修一式 ※老朽化した土地改良施設の修繕工事を行い、施設の機能保全と長寿命化を図る。工事負担金は全国土地改良事業団体連合会(全土連)へ5年間拠出、工事年は10%負担。工事の際、全土連から補助金と共に交付金を受け工事実施。	引続き事業採択を求める水利組合、土地改良区等の要望は多い。しかし、県の採択事業枠の関係で全ての要望には応えられていない状況にある。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅲ	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
事業採択箇所数	事業申請箇所に対する事業採択地区数とする。	箇所	目標	2	目標	1
			実績	2	実績	1
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市単規模以上で一般の国・県の補助事業の採択を受けることができない土地改良施設の維持修繕事業の採択が出来る。さらに、受益者の事業負担金を5年間の拠出として分割納付でき、一時負担の軽減を図れる。
有効性	4	土地改良施設の経年劣化に対し、補助事業による適切な維持管理を推進することで施設の長寿命化と維持管理費の軽減できる。また、市及び受益者負担金を5年間拠出(積立)、事業に伴う一事負担が軽減できる制度となっている。
達成度	3	県の事業採択枠の減少から事業要望箇所の事業採択待ちと言う状況が発生しつつある。採択事業については、工事計画どおり整備できた。
効率性	4	工事の設計・施工は平成18年度より本庁業務に集約し職員配置の効率化に努め、さらに工事設計時には公共工事副産物対策を考慮。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	国・県の補助率が高く受益者負担、市費負担の軽減に繋がることから、採択基準に見合う工事の採択申請を積極的に行う。また、工事コストの削減を図る。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	田中揚水管補修	1	7,000	大沢池改修	1	7,000	上代池改修	1	5,000	荒堀頭首工	1	20,000	荒堀頭首工	1	20,000	高瀬幹線水路	1	3,000
工事		畑田揚水機場改修	1	3,000	波敷野地内			小杉地内			佐那具町地内			佐那具町地内			比土地内		
		拠出金	1	6,110	拠出金	1	5,785	拠出金	1	6,175	堀越池改修	1	5,000	上野頭首工	1	11,000	木方池補修	1	6,000
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	16,110	事業費計(A)	Σ	12,785	事業費計(A)	Σ	11,175	事業費計(A)	Σ	30,460	事業費計(A)	Σ	36,330	事業費計(A)	Σ	26,005
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト (A)+(B)		19,710			16,385			14,775			34,060			39,930			29,605		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	16,110	12,785	11,175	30,460	36,330	26,005
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担	3,245	2,607	2,070	3,080	4,215	3,802
その他	9,000	3,878	4,500	22,500	27,900	17,100
一般財源	3,865	6,300	4,605	4,880	4,215	5,103
計	16,110	12,785	11,175	30,460	36,330	26,005
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)	県土連拠出金:国30%、県30%、市15%、地元15%、工事年負担10%(市・地元折半)